

PRESS RELEASE

2016年9月8日
株式会社三菱総合研究所

2016年4-6月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号)は、内閣府より9月8日に発表された2016年4-6月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、8月16日当社発表の「2016、2017年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行った。

◆ 予測結果 — 実質GDP成長率は、2016年度+0.8%、2017年度+1.0%

実質GDP成長率は、2016年度+0.8%、2017年度+1.0%と予測する。前回見通し(1次QE後、8月16日)から2016年度は+0.2%p上方改定、2017年度は変更なし。

2016年4-6月期GDPの2次QEは、1次QEから実質前期比+0.0%→+0.2%(実質前期比年率+0.2%→+0.7%)と上方修正となった。内訳をみると、民間設備投資(実質前期比▲0.4%→▲0.1%)、公的固定資本形成(同+2.3%→+2.6%)、民間在庫品増加(実質前期比寄与度▲0.0%→+0.1%)がいずれも上方修正された。

先行きを展望すると、2016年度後半以降は世界経済の緩やかな回復により、設備投資や輸出が緩やかながらも持ち直すとみられる。また、雇用・所得環境の改善持続が消費の回復を後押しすることも期待される。加えて、8月に発表された経済対策の効果が、2017年度にかけて徐々に顕現化し、成長率を押し上げると見込む。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回(1次QE後、8/16)	
		2015年度 実績	2016年度 予測	2017年度 予測	2016年度 予測	2017年度 予測
(単位:前年度比)						
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	0.8%	0.8%	1.0%	0.6%	1.0%
	民間最終消費支出	▲0.2%	0.6%	0.8%	0.6%	0.8%
	民間住宅投資	2.4%	4.2%	▲4.0%	4.1%	▲4.0%
	民間設備投資	2.1%	0.4%	1.3%	0.1%	1.3%
	民間在庫品増加(寄与度)	0.3%	▲0.2%	▲0.2%	▲0.3%	▲0.2%
	政府最終消費支出	1.6%	1.5%	1.4%	1.7%	1.6%
	公的固定資本形成	▲2.7%	2.1%	5.4%	1.3%	5.6%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	0.4%	▲0.6%	1.5%	▲0.7%	1.5%
	財貨・サービス輸入	▲0.0%	▲0.3%	0.9%	▲0.3%	0.9%
寄与度	内需寄与度	0.8%	0.8%	0.9%	0.7%	0.9%
	民間寄与度	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
	公需寄与度	0.2%	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%
	外需寄与度	0.1%	▲0.1%	0.1%	▲0.1%	0.1%
名目国内総生産(名目GDP)		2.2%	1.2%	1.6%	1.1%	1.6%
GDPデフレーター		1.4%	0.4%	0.6%	0.4%	0.6%

資料:実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 米良有加

電話:03-6705-6087 FAX:03-5157-2161 E-mail:ytkeda@mri.co.jp

広報部 上岡・瀬戸口 電話:03-6705-6000 FAX:03-5157-2169 E-mail:media@mri.co.jp

尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。